



(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 局 課 ]

事業名
1 款 1 項 1 目
議員報酬・共済費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,661,633	0	0				1,661,633
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	1,678,156						1,678,156
増△減	△ 16,523	0	0	0	0	0	△ 16,523

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,691,312	1,691,065	1,687,753
算 市債+一般財源	1,691,312	1,691,065	1,687,753
決 事業費	1,696,258	1,694,555	1,658,666
算 市債+一般財源	1,696,258	1,694,555	1,658,666

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,661,633	1,661,633
算 市債+一般財源	1,661,633	1,661,633

方針に関する決裁種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

令和3年度実施内容

①議員報酬の執行

議員人数 86名 (内訳) 議長1人、副議長1人、委員長16人、副委員長32人、委員36人

②地方議会議員共済会負担金

・地方議会議員共済会負担金 620千円 (標準報酬月額) × 86人 × 12か月 × 33.6/100 (令和3年度負担金率)  
※毎年4月1日現在の議員数にて算出

【 実績及び今後見込み 】

①議員報酬については議員定数、横浜市市会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の定めにより変動。

②地方議会議員年金制度自体は既に廃止されているため、今後は共済給付金受給権者の減少に伴い、地方公共団体の負担金率も減少する見込みである。

【 事業費の内訳 】

	2年度	3年度	差引
①議員報酬	1,451,652	1,446,646	5,006
②地方議会議員共済会負担金	226,504	214,987	11,517
	1,678,156	1,661,633	16,523

【 事業スケジュール 】

①議員報酬：「横浜市市会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例」により支給。

②議員共済会負担金：地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律、地方公務員等共済組合法により負担

【 事業開始年度 】

①議員報酬は、地方自治法第203条に基づき市会議員に支給され「横浜市市会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例」(昭和31年制定)により定められている。

②議員共済給付金の公費負担制度 昭和47年度開始

【 根拠法令 】

①地方自治法

②横浜市市会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例

③地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律、地方公務員等共済組合法

【 根拠とするデータ等 】

横浜市市会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例

地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律、地方公務員等共済組合法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	濃野 誠	平畑 泰寛	明石 亜由美

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[ 議会 局 秘書広報 課 ]

事業名		
1 款	1 項	1 目
政務活動費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-1-1 2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	567,600	0				567,600	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	567,600					567,600	
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	567,600	567,600	567,600
	市債+一般財源	567,600	567,600	567,600
決算	事業費	563,049	564,236	564,615
	市債+一般財源	563,049	564,236	564,615

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	567,600	567,600
	市債+一般財源	567,600	567,600

方針の確認/決裁  
有 ( )  無

【事業の目的・必要性】

横浜市会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、横浜市会における会派又は議員に対し、政務活動費を交付する。平成24年9月5日に「地方自治法の一部を改正する法律」が公布され、名称が「政務調査費」から「政務活動費」に変わり、交付目的も従来の「調査研究活動」から「調査研究その他の活動」へと変更された。

【実績及び今後見込み】

交付対象議員 86人

【事業費の内訳】

項目	令和2年度	令和3年度	差引	説明
政務活動費	567,600	567,600	0	

【事業スケジュール】

- ・会派届出書及び政務活動費交付申請書の提出、政務活動費交付決定通知書の交付<4月>
- ・政務活動費の交付<毎月>
- ・収支報告書及び領収書等の写しの提出<翌年4月30日まで>
- ※次の変更等が生じた場合、上記の提出期限に関わらず収支報告書及び領収書等の写しを提出
  - ①交付会派が消滅した場合、
  - ②交付会派が交付対象を議員に変更した場合、
  - ③交付を受けた議員が議員でなくなった場合
- ・収支報告書及び領収書等の写しの閲覧<翌年6月末>

【事業開始年度】

平成13年度

【根拠法令】

地方自治法、横浜市会政務活動費の交付に関する条例

【根拠とするデータ等】

横浜市会政務活動費の交付に関する条例  
横浜市会議員定数及び各選挙区選出議員数に関する条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	秘書広報 係
	柴垣 涼	藤井 洋平	伊藤 絵理

( 議会 局 - )

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[ 議会 局 秘書広報 課 ]

Table with 1 row and 1 column: 1款 1項 1目 議会広報費

Table with 2 columns: 特記事項 (中期計画-38の政策, 行政運営, 財政運営, 新規・拡充)

Table with 2 columns: 中期計画-38の政策 (政策番号, 主な施策番号)

Table with 2 columns: 令和2年度事業評価書番号 (1-I-1-3), 令和2年度事業評価書番号

(単位:千円)

Main financial table with columns: 区分, 金額, 財源内訳 (国, 県, 諸収入), 一般財源等 (市債, 一般財源)

Table with 4 columns: 歳出 (予算, 決算), 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度

Table with 3 columns: 歳出 (予算, 決算), 令和4年度, 令和5年度

方針の確認/決裁 有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

議会の活動状況を、市民の方々に広くお知らせし、議会への関心と理解を深め、より身近に感じていただくため、ヨコハマ議会だより等広報印刷物の発行、市会広報番組の制作・放映、本会議、予算・決算特別委員会及び常任委員会等のインターネット中継、議会周知用ポスターの作成・掲示を行う。

【実績及び今後見込み】

Table with 3 columns: 項目, 令和2年度, 令和3年度. Includes rows for 1.ヨコハマ議会だより, 2.映像等広報事業, 4.議会周知用ポスター, 5.その他の広報

Table with 5 columns: 項目, 年度 (平成29, 30, 令和元), 生中継, 録画中継, 合計. Includes row for 3.インターネット中継

本会議や予算・決算特別委員会、常任・特別委員会等に加え、海外からの来賓の方による演説の模様など市会歓迎行事などを中継

(これまでに、ITTO事務局長による演説(H19)、ガーナ共和国大統領による演説(H20)、フランス共和国リヨン市長による演説(H21)、インドムンバイ市行政長官による演説(H22)、ドイツフランクフルト市長による演説(H23、H28)、駐日ベナン共和国特命全権大使による演説(H25)、ムンバイ・マニラ・オデッサ・バンクーバー姉妹都市提携50周年記念市会歓迎行事(H27)、コートジボワール共和国首相による演説(R1)などを実施)

【事業費の内訳】

Table with 4 columns: 項目, 令和2年度, 令和3年度, 差引. Includes rows for 1.ヨコハマ議会だより, 2.映像等広報事業, 3.インターネット中継, 4.議会周知用ポスター, 5.その他の広報

【事業開始年度】

Table with 2 columns: 項目, 開始年度. Includes rows for 1.ヨコハマ議会だより, 2.映像等広報事業, 3.インターネット中継, 4.議会周知用ポスター, 5.その他の広報

【根拠とするデータ等】

上記【実績の推移・今後見込み】参照

Table with 4 columns: 課長 (柴垣 涼), 係長 (中島 知昭), 秘書広報 (伊藤 絵理), 係

本資料は、公正・適正に作成しました。

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 議会局 総務課 ]

事業名
1 款 1 項 1 目
議会総務費

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-1-1 4
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	111,680	0		149			111,531
補助事業							
単独事業		補助率 %					
令和2年度	109,829			142			109,687
増△減	1,851	0	0	7	0	0	1,844

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	81,082	86,596	107,979
算 市債+一般財源	80,913	86,456	107,829
決 事業費	76,870	81,976	102,691
算 市債+一般財源	76,720	81,819	102,567

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	108,509	108,509
算 市債+一般財源	108,369	108,369

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

- 内容  
議会局の運営に必要な経費を計上する
- 基礎数値
  - ・議員数 86人
  - ・常任委員会 8委員会
  - ・特別委員会 6委員会
  - ・運営委員会 1委員会
  - ・予算特別委員会 2委員会
  - ・決算特別委員会 2委員会
  - ・会計年度任用職員 13人 (議員室及び議長受付)

【 事業費の内訳 】

	令和2年度	令和3年度	差 引	説 明
会計年度任用職員	54,478	56,799	2,321	会計年度任用職員の雇用に要する経費
その他の運営経費	55,351	54,881	△ 470	議会局運営に必要な需用費、委託料等
合 計	109,829	111,680	1,851	

【 根拠とするデータ等 】

上記【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】2基礎数値 参照

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	濃野 誠	山根 伸哉	西口 由梨奈

( 議会局 )

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 議会 局 議事 課 ]

事業名
1 款 1 項 1 目
会議・委員会等運営費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-1-1 5
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	117,215	0		12			117,203
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和2年度	117,862			7			117,855
増△減	△ 647	0	0	5	0	0	△ 652

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	125,072	100,769	91,276
算 市債+一般財源	125,072	100,769	91,276
決 事業費	83,624	62,102	57,006
算 市債+一般財源	83,624	62,102	57,006

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	117,215	117,215
算 市債+一般財源	117,203	117,203

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

- 内容
  - ・本会議、委員会等の開催・運営、市外・市内への委員会視察の実施及び各会議の記録調製並びに議員派遣による海外視察の実施
  - ・姉妹・友好都市等からの来賓に対する市会歓迎行事の実施
- 基礎数値
  - ・議員数 86人
  - ・常任委員会 8委員会
  - ・特別委員会 6委員会
  - ・運営委員会 1委員会
  - ・予算特別委員会 2委員会
  - ・決算特別委員会 2委員会

【 事業費の内訳 】

	令和2年度	令和3年度	差引	説明
旅費	80,463	79,819	△ 644	常任委員会等視察旅費、費用弁償、外国旅費等
その他の会議・委員会等運営費	35,203	35,200	△ 3	本会議・委員会等の運営に必要な経費
市会歓迎行事	2,196	2,196	0	外国等からの来賓に対する歓迎行事の経費
合計	117,862	117,215	△ 647	

【 根拠法令 】

- ・地方自治法
- ・横浜市議会基本条例
- ・横浜市会会議規則
- ・横浜市区委員会条例 等

【 根拠とするデータ等 】

本会議、委員会等の開催実績等 (別紙開催実績参照)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 本多 修	係長 福岡 英丈	係長 中田 大佳
--------------------	------------	-------------	-------------

( 議会 局 - )

# 別紙（本会議等の開催実績等）

## 1 本会議

区 分	平成31. 4. 1～令和2. 3. 31	
	本会議開催数	
定 例 会	15 回	
臨 時 会	0 回	

## 2 常任委員会

区 分	平成31. 4. 1～令和2. 3. 31	
	開会数	視 察
政 策 ・ 総 務 ・ 財 政 委 員 会	15 回	3 回
国 際 ・ 経 済 ・ 港 湾 委 員 会	8 回	2 回
市 民 ・ 文 化 観 光 ・ 消 防 委 員 会	6 回	3 回
こ ども 青 少 年 ・ 教 育 委 員 会	6 回	2 回
健 康 福 祉 ・ 医 療 委 員 会	6 回	3 回
温 暖 化 対 策 ・ 環 境 創 造 ・ 資 源 循 環 委 員 会	7 回	2 回
建 築 ・ 都 市 整 備 ・ 道 路 委 員 会	8 回	2 回
水 道 ・ 交 通 委 員 会	7 回	3 回
計	63 回	20 回

## 3 特別委員会

区 分	平成31. 4. 1～令和2. 3. 31	
	開会数	視 察
予 算 第 一 特 別 委 員 会	8 回	0 回
予 算 第 二 特 別 委 員 会	8 回	0 回
決 算 第 一 特 別 委 員 会	8 回	0 回
決 算 第 二 特 別 委 員 会	8 回	0 回
大 都 市 行 財 政 制 度 特 別 委 員 会	6 回	4 回
基 地 対 策 特 別 委 員 会	5 回	6 回
減 災 対 策 推 進 特 別 委 員 会	7 回	3 回
新 た な 都 市 活 力 推 進 特 別 委 員 会	6 回	6 回
健 康 づ くり ・ ス ポ ー ツ 推 進 特 別 委 員 会	7 回	4 回
郊 外 部 再 生 ・ 活 性 化 特 別 委 員 会	6 回	4 回
計	69 回	27 回

## 4 市会運営委員会

区 分	平成31. 4. 1～令和2. 3. 31	
	開催数	視 察
市会運営委員会	26 回	1 回

## 5 刊行物発行

区 分	平成31. 4. 1～令和2. 3. 31	
	発行回数	
会 議 録	4 回	
委 員 会 記 録	14 回	

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 議会局 政策調査課 ]

事業名
1 款 1 項 1 目
議会調査費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-1-1 6
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	18,078	0		6			18,072
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	23,244			5			23,239
増△減	△ 5,166	0	0	1	0	0	△ 5,167

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	7,086	5,686	13,208
算 市債+一般財源	7,086	5,686	13,208
決 事業費	9,241	13,468	15,722
算 市債+一般財源	9,241	13,468	17,522

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	16,060	15,460
算 市債+一般財源	16,054	15,454

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

議員による市の政策形成に係る調査研究、立案等の様々な議会活動をサポートします。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

1 事業の概要

政策立案等の様々な議会活動をサポートするため、情報収集・発信、調査研究、法制相談、議員研修会等を実施するとともに、議会歴史資料の保存措置等を行います。

2 令和2年度実施内容

①情報収集・調査支援費

議員の情報収集・調査研究環境を整えることを目的として、市会情報システムの運営、市政の重要課題等に関する情報誌「市会ジャーナル」の発行、議員研修会の開催に取り組みます。

②議会調査費

議会局の情報収集・調査研究機能を強化することを目的として、各種データベースの活用、研修参加による能力開発に取り組みます。

③図書室関連費

市会図書室等に配架するための図書を購入するとともに、図書管理システムの保守・運用等を行います。

④議会歴史資料保存・活用費

劣化が進む議会歴史資料について、保存措置としてマイクロフィルム撮影を行うとともに、一般公開や市会史の基礎資料としての活用に向けたデジタル化を行います。  
あわせて、これらの歴史資料の検索を迅速に行うための目録等を作成します。

⑤市会理解促進費等

市内の児童・生徒の横浜市会に対する理解を深め、市会や政治への関心を高める機会となるよう、本会議傍聴や議事堂見学、高校生と市会議員による懇談等を行います。  
また、他都市議会からの行政視察等に対応します。

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和3年度	差引
①情報収集・調査支援費	1,253	2,199	946
②議会調査費	988	1,047	59
③図書室関連費	9,901	5,947	△ 3,954
④議会歴史資料保存・活用費	5,245	6,747	1,502
⑤市会理解促進費等	5,857	2,138	△ 3,719
合計	23,244	18,078	△ 5,166

【根拠法令】

地方自治法、横浜市議会基本条例、横浜市会図書室規程 等

【根拠とするデータ等】

横浜市会議員定数/86人

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	政策調査係
	青木 正博	岩崎 雄介	安田 敦子